

新型コロナウイルス感染症に関する 高齢者介護施設の対応実態

減災復興政策研究科 減災復興政策専攻

◎D2 くろみやまきこ 黒宮マキ子、准教授 べにやしろうへい 紅谷昇平

キーワード

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）、高齢者介護施設、感染症対策



研究概要

2019年12月より世界的に感染拡大したCOVID-19（以下、コロナとする）の影響は、身体的機能・免疫機能の低下、認知症等の様々な基礎疾患を持った高齢者が利用・入所する高齢者介護施設の事業運営にとって厳しいものだった。本研究は、2023年2～3月に、兵庫県の佐用町・たつの市・宍粟市の3市町の高齢者介護施設（回収数118/277、回収率43%）に質問紙調査を行った。調査対象となった高齢者介護施設が、どのような感染対応を行っていたか、職種による意識の違い、また自由記載からコロナ禍でどのような思いを持っていたかについて明らかにした（表1）。

表1 自由記載コメントの内容別分類

施設運営・業務継続に関すること	コロナを含む感染症に関すること
運営・サービス利用における問題	感染者の公表・連絡について
コロナ禍での訪問業務について	実施した感染対策について
介護職員への補償や補助金について	感染の知識や技術、意識について
国や自治体に望むこと	コロナの検査・入院受入れについて
高齢者介護施設の支援体制について	BCPについて

アピールポイント

本研究では、これまで情報が少なかった高齢者介護施設のコロナ対応、特に自由記載の「運営・サービス利用における問題」「国や自治体に望むこと」「感染者の公表・連絡」等の実態や本音から、これまでの行政のコロナ対策の効果や限界が、現場（利用者）の意見により明らかになった。実践した感染対策についての回答の中で、「感染ラウンド」という施設の感染対策を組織として監視する対応を行っている施設があり、その運営主体は医療法人と社会福祉法人であった。長期にわたるコロナ禍では、医療逼迫により、コロナに罹患した施設の入居者は、入院の受入れがされないために施設での隔離療養が増え、さらに業務負担を強いられていた。質問項目の「コロナ対応で困った事は？」では、一番多かった回答は「人員不足」、次に「利用者減少」や「感染対策」と「感染対策の費用」、「医療機関への受診」だった。回答数は少ないが、業務停止という行政処分を受けた施設もあった。施設職員の「職種」と「施設に不足している感染対策」をクロス集計したところ、職種によって不足だと思う項目に相違が見られたことから、多職種の情報共有の必要性が明らかになった。以上の結果から、今後の高齢者介護施設における感染症対策において、役立つ教訓が得られた。